

## 特定教育・保育施設等 事故報告様式

認可・認可外		施設・事業種別		地域子ども・子育て支援事業別		報告日		版数	
自治体名					施設名				
所在地					開設(認可)年月日				
設置者					代表者名				
在籍子ども数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計			
	0	0	0	0	0	0			
教育・保育従事者数		0名			うち保育教諭・幼稚園教諭・保育士		0名		
うち常勤教育・保育従事者		0名			うち常勤保育教諭・幼稚園教諭・保育士		0名		
保育室等の面積	乳児室	0㎡	ほふく室	0㎡	保育室	0㎡	遊戯室	0㎡	
		0㎡		0㎡		0㎡		0㎡	
事故対応マニュアルの状況				事故予防に関する研修の直近の実施日					
事故発生日時		平成27年3月20日			12時00分頃				
子どもの年齢・性別		0歳	0ヶ月	男児	入園・入所年月日				
病状・死因等(既往症)		既往症:			病院名				
発生時の体制		歳児 0名			教育・保育従事者		0名		うち保育教諭・幼稚園教諭・保育士 0名
発生場所									
発見時の子どもの様子									
発生状況 (当日登園時からの健康状況、発生後の処置を含め、可能な限り詳細に記入。なお、第1報においては、可能な範囲で記入。)	日付	時間	内 容						
当該事故に特徴的な事項									
発生後の対応(報道発表を行う(行った)場合にはその予定(実績)を含む。)									

※1 第1報は水色着色部分について報告してください。

※2 第1報は原則事故発生日(遅くとも事故発生翌日)、第2報は原則1か月以内程度に行うとともに、状況の変化や必要に応じて追加報告してください。また、事故発生の要因分析や検証等の結果については、でき次第報告してください。

※3 発生状況欄は適宜広げて記載してください。

※4 直近の指導監査の状況報告を添付してください。

※5 発生時の状況図(写真等を含む。)を添付してください。なお、遊具等の器具により発生した場合には、当該器具のメーカー名、製品名、型式、構造等についても記載してください。

【データベース掲載用】

事故の概要

--

※ 個人情報に配慮の上、事故の背景が見えるように概要を記載してください。

事故発生の要因分析

要因	分析	再発防止のための改善策
ソフト面 (マニュアル、研修、職員配置等)		
ハード面 (施設、設備等)		
環境面 (教育・保育の状況等)		
人的面 (担当保育教諭・幼稚園教諭・保育士の状況)		
その他		

事故発生の要因分析に係る自治体コメント

--

※国に報告をする際に、施設・事業者の要因分析に加え、必要な事項等があれば記載してください。

事故報告様式送付先：内閣府子ども・子育て支援新制度施行準備室

(FAX：03-3581-2521 E-mail:kodomokosodate1@cao.go.jp)

<園の教育活動中の事故について>

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

スポーツ・青少年局参事官(体育・青少年スポーツ担当) 付

(FAX：03-6734-3736 E-mail:youji@mext.go.jp)

<その他、通園中や園における製品に関する事故、園の安全管理に関する事故について>

文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課

(FAX：03-6734-3794 E-mail:anzen@mext.go.jp)

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

(FAX：03-3595-2674 E-mail:hoikuanzen@mhlw.go.jp)

消費者庁消費者安全課

(FAX：03-3507-9290 E-mail:i.syouhisya.anzen@caa.go.jp)